



2023年3月31日

各位

会社名 三井化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 橋本 修
(コード：4183、東証プライム市場)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 井上 純一
(TEL. 03-6880-7500)

旭化成株式会社のフォトマスク用ペリクル事業の会社分割（簡易吸収分割）による 当社への承継に係る吸収分割契約の締結に関するお知らせ

三井化学株式会社（以下、「当社」）は、本日、取締役会の決議により、日本国内、韓国、台湾、北米および中国において旭化成株式会社（以下、「旭化成」）が営むフォトマスク用ペリクル製品の製造、開発、販売に関する事業およびその製造を請負う旭化成の連結子会社である旭化成 EMS 株式会社（以下、「旭化成 EMS」）の全株式（以下、「本件事業」）を吸収分割の方法により、2023年7月1日（予定）を効力発生日として、旭化成から承継すること（以下、「本吸収分割」）等を内容とする吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」）を締結いたしましたのでお知らせいたします。本吸収分割は、会社法第796条第2項の規定に定める簡易吸収分割であり、当社の連結総資産の増加額がその直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、売上高の増加額がその直前事業年度の売上高の3%未満であると見込まれるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本吸収分割の目的

当社は、1984年にペリクルの販売を開始して以降、LSI ペリクルの先端品市場におけるリーディングカンパニーとして、また、半導体業界の最先端技術である EUV 露光に用いられる EUV ペリクルについても、2021年に事業化を果たしたトップランナーとして、ペリクル市場において高いプレゼンスを有しております。当社は、当該事業を IoT 材料の中心製品の1つとして今後注力する事業と位置づけ、さらなる事業強化・能力増強を推し進めています。

旭化成は、1986年の事業化以降、FPD ペリクルにおいては、No.1 プレイヤーとして同市場を牽引してきた実績を有しており、また、LSI ペリクルにおいても、製造工程の改良・生産能力の増強等を推し進め、先端品（ArF-液浸）市場において近年市場シェアを拡大しております。しかしながら、FPD ペリクル市場における競争力強化および LSI ペリクル市場における高精細化や品質保証水準の高度化への対応に一層の技術開発・追加投資等が継続的に必要なこと等から、パートナーとの協業・事業統合を模索しており、ペリクル事業を運営する当社との間で、両社のペリクル事業の今後の在り方について、議論してまいりました。

当社および旭化成は、上記議論の結果、迅速な意思決定と事業強化の観点から、本件事業を当社が旭化成から譲受し、FPD ペリクルおよび LSI ペリクル事業を当社のもとで運営していくことが最善との結論に至りました。今後、当社は、当社の岩国大竹工場、現旭化成 EMS の延岡事業所を最大限活用して、当社および旭化成がこれまで蓄積してきた開発力・製造力を調和・融合しながら、事業拡大および BCP 対応強化を図り、ペリクル事業の新製品の開発や最先端の技術の向上を達成するべく努めてまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程 (注)

取締役会決議日	2023年3月31日(本日)
本吸収分割契約の締結日	2023年3月31日(本日)
本吸収分割の効力発生日	2023年7月1日(予定)

(注) 本吸収分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収分割に、分割会社である旭化成においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社および旭化成のいずれにおいても、本吸収分割契約承認の株主総会を経ずに行われる予定です。

(2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割承継会社、旭化成を吸収分割会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本吸収分割に際して、承継する権利義務に代わる対価として金7,400百万円の交付を旭化成へ行う予定です。当該金額には、下記(6)において定義する本事業譲渡の対価が含まれております。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本吸収分割により、本件事業に帰属する資産、債務その他の権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを承継いたします。なお、本吸収分割とは別に、本件事業に関連する事業として、台湾旭化成電子股份有限公司および旭化成イーマテリアルズ韓国株式会社が行う事業について、本吸収分割の効力発生日までに、事業譲受の方法等により当社又は当社の関連会社が承継する(以下「本事業譲渡」)予定です。

(7) 債務の履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みにつきましては、問題はないと判断しております。

3. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

本吸収分割において、当社が支払う金銭については、承継する資産及び負債の時価相当額等に加え、本件事業の過去および将来の業績動向、今後の事業の成長性等を踏まえ事業価値を算出し、旭化成と協議のうえ決定いたしました。

4. 本吸収分割の当事会社の概要 (2022年12月31日現在)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	旭化成株式会社	三井化学株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	東京都中央区八重洲二丁目2番1号※
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 幸四郎	代表取締役社長 橋本 修
(4) 事業内容	総合化学事業	総合化学事業
(5) 資本金	103,389百万円(2022年9月30日現)	125,572百万円

	在)	
(6) 設立年月日	1931年5月21日	1955年7月1日
(7) 発行済株式数	1,393,932,032株 (2022年9月30日現在)	200,763,815株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率(2022年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17.25% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6.21% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.06% 日本生命保険相互会社 2.95% 旭化成グループ従業員持株会 2.63% 株式会社三井住友銀行 1.83% STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 1.61% みずほ信託銀行株式会社 1.43% (退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行) 住友生命保険相互会社 1.43% 明治安田生命保険相互会社 1.33% (注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17.96% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 10.21% JP モルガン証券株式会社 2.04% 三井物産株式会社 1.79% 株式会社日本カストディ銀行 1.79% (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 1.59% 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 1.49% 三井化学取引先持株会 1.34% 株式会社三井住友銀行 1.34% 農林中央金庫 1.31% (注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

※2023年3月22日付にて、旧住所 東京都港区東新橋一丁目5番2号より、本店を移転しております。

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績

三井化学株式会社(連結・国際財務報告基準)(2022年3月期)	
資本合計	807,122百万円
資産合計	1,934,965百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	3,688.00円
売上収益	1,612,688百万円
コア営業利益	161,815百万円
営業利益	147,310百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	109,990百万円
基本的1株当たり当期利益	565.45円

旭化成株式会社(連結・日本基準)(2022年3月期)	
純資産	1,718,815百万円
総資産	3,349,075百万円
1株当たり純資産	1,216.33円
売上高	2,461,317百万円
営業利益	202,647百万円
経常利益	212,052百万円
親会社株主に属する当期純利益	161,880百万円
1株当たり当期純利益	116.68円

5. 承継する事業の概要

(1) 承継する事業の概要

ペリクルの製造、開発および販売に関する事業

(2) 承継する事業の経営成績（2021年3月期）

売上高 4,351百万円

(注) 上記金額には、本事業譲渡の対象となる事業に係る売上高を含めております。

(3) 承継する資産、負債の項目および帳簿価額

資産		負債	
流動資産	1,982百万円	流動負債	224百万円
固定資産	1,724百万円	固定負債	133百万円
合計	3,707百万円	合計	357百万円

(注) 上記は、2021年9月30日現在を基準として算出しているため、実際に承継する資産及び負債の金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加味した数値となります。なお、上記金額には、本事業譲渡の対象となる資産、負債を含めております。

6. 本吸収分割後の状況

現時点において、本吸収分割後の当社および旭化成の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更は予定されておられません。

7. 今後の見通し

本吸収分割による連結業績への影響は軽微です。

(参考) 当期業績予想（2023年2月3日公表分）及び前期実績（連結）

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2023年3月期)	1,910,000	130,000	147,000	95,000
前期実績 (2022年3月期)	1,612,688	161,815	147,310	109,990

以上